

ノーロード・パン・アジア高配当株式フォーカス（毎月分配型）

ファンドの概要

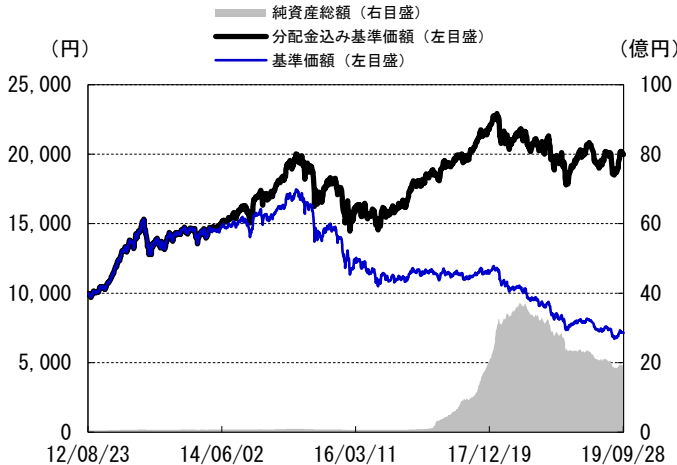
設定日	2012年8月23日
償還日	2022年8月15日
決算日	原則毎月15日
分配時期	決算日毎

ファンドの特色

1. 主として、相対的に配当利回りが高く、値上がり期待できる
パン・アジアの株式に投資します。
2. 運用に際しては、日興アセットマネジメントグループが持つ
グローバルな運用ネットワークを活用します。
3. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を
約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、
それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

<基準価額の推移グラフ>



基準価額	7,144円
純資産総額	18.72億円

<基準価額の騰落率>

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
5.26%	0.88%	-0.61%	-5.66%	23.63%	99.81%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

<分配金実績（税引前）>

設定来合計	直近12期計	18・10・15	18・11・15	18・12・17	19・1・15	19・2・15
11,650円	1,600円	200円	200円	120円	120円	120円
19・3・15	19・4・15	19・5・15	19・6・17	19・7・16	19・8・15	19・9・17
120円	120円	120円	120円	120円	120円	120円

※分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

<資産構成比>

日本ハインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）	41.0%
オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）	7.0%
アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA	51.0%
現金その他	1.0%

※上記の数値は純資産総額に対する比率です。

<組入上位10通貨>

通貨	比率
1 日本円	39.4%
2 香港ドル	18.8%
3 新台幣ドル	8.2%
4 オーストラリアドル	6.7%
5 韓国ウォン	6.5%
6 インドルピー	5.5%
7 シンガポールドル	4.7%
8 インドネシアルピア	3.1%
9 オフショア人民元	2.2%
10 タイバーツ	0.7%

※上記の数値は組入ファンドの通貨構成比率を基に計算した概算値です。

※株式（REITを含む）部分についての数値です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

<基準価額騰落の要因分解（月次）>

前月末基準価額	6,900円	
当月お支払いした分配金	-120円	
要	日本ハインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）	170円
	オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）	34円
	アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA	166円
因	その他	-7円
当月末基準価額	7,144円	

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

【ご参考】

平均予想配当利回り	3.35%
-----------	-------

※株式（REITを含む）現物部分についての数値です。

※上記利回りは、信託報酬などを考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回り示すものでもありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

当月のファンドのパフォーマンスは、組入ファンドの全てが上昇し、前月末比で大きくプラスとなりました。

当月のアジア圏の株式市場は、10月の米中閣僚級会議の開催により貿易摩擦懸念が後退したことや、ブレグジット（英国のEU離脱）を巡る政治的混乱の緩和、加えて「逃亡犯条例」改正案の正式撤廃を受けて香港の政情不安も和らぎ、リスク資産は前月の大幅下落から反発に転じました。

市場別では、貿易摩擦懸念の後退や欧米中銀の金融緩和などからリスクセンチメントが回復する中で日本が大きく上昇した他、テクノロジー株を中心に反発した韓国、台湾、法人税引き下げも好材料となったインドなどが好調となりました。また、リスク回避志向の後退などから円安が進み、円ベース・リターンを押し上げる結果となりました。

上記のような市場環境の中、「アジア株式に投資するファンド」、「日本株式に投資するファンド」が主なプラス寄与となり、「オーストラリア株式に投資するファンド」もこれに続きました。いずれの組入れファンドも前月末比でプラスのリターンとなり、当ファンドの基準価額は前月末比で大きく上昇しました。

引き続き、主として、相対的に配当利回りが高く、中長期的に増配や値上がりの期待できるパン・アジア（日本、アジア、オセアニア）の株式を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして、運用を行います。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）

＜分配金込み基準価額の推移グラフ＞



＜組入上位10銘柄＞（銘柄数：50銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	熊谷組	建設業	2.6%
2	伊藤忠商事	卸売業	2.6%
3	アステラス製薬	医薬品	2.6%
4	NTTドコモ	情報・通信業	2.6%
5	センコーグループホールディングス	陸運業	2.5%
6	三和ホールディングス	金属製品	2.5%
7	日本電信電話	情報・通信業	2.5%
8	東京海上ホールディングス	保険業	2.5%
9	コメダホールディングス	卸売業	2.5%
10	りらいあコミュニケーションズ	サービス業	2.5%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）が組み入れている日本ハイインカム株式マザーファンドの数値です。

＜組入上位5業種＞

	業種	比率
1	卸売業	12.5%
2	情報・通信業	12.2%
3	建設業	8.8%
4	小売業	7.5%
5	化学	7.0%

※日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）が組み入れている日本ハイインカム株式マザーファンドの数値です。

【ご参考】

平均予想配当利回り	3.44%
-----------	-------

※株式（REITを含む）現物部分についての数値です。

※上記利回りは、信託報酬などを考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

※東洋経済新報社の東洋経済業績予想データなどを基に算出しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
 ■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント 日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

9月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス5.02%、日経平均株価が同プラス5.08%と上昇しました。米国と中国が互いに追加関税を発動したことを受けて、米中貿易摩擦の激化が警戒されたことなどから株価は下落して始まりましたが、その後、香港の大規模デモや英国の欧州連合（EU）からの離脱をめぐる政治的混乱が緩和し投資家のリスク回避姿勢が後退したことや、米国と中国が閣僚級交渉の再開で合意したことを受けて通商問題の進展が期待されたこと、欧州中央銀行（ECB）や米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げに踏み切り、経済を下支えする姿勢を示したことなどから、国内株式市場は上昇しました。

東証33業種分類では、海運業、非鉄金属、石油・石炭製品など31業種が上昇する一方で、空運業、情報・通信業は下落しました。

◎運用概況

当ファンドは原則として、「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、キャッシュフローに注目し、安定的な配当が期待できる企業を厳選して投資する。」という投資方針に基づいて、運用を行なっています。銘柄選定においては、配当利回りとキャッシュフローに注目するほか、中期的な業績見通し、財務内容、配当政策などを重視しています。現在のポートフォリオは、業種で見ると、総合商社、専門商社などの「卸売業」、通信会社や情報サービスなどの「情報・通信」、ゼネコンや設備工事会社などの「建設」の他、「小売」、「化学」などの比率が高くなっています。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は、前月末比でプラスとなりました。

◎今後の見通し

株式市場は、米中摩擦に対する懸念がやや薄れたことなどから、堅調な推移となっています。短期的には、米国の通商政策や主要国の経済指標の動向などを睨みながら、不安定な株価推移となる局面も想定されますが、日本企業の業績は底固く推移していることから、下値余地は限定的と考えています。また、中長期で見ると、日本企業の経営が構造的に変化し、成長に向けた投資や株主還元を積極化していることを背景に、上昇基調は維持されると考えています。当ファンドでは、配当利回りや配当の安定性に注目した投資方針を維持してまいります。企業訪問を中心とした調査活動によって、企業の競争力、今後の業績動向、株主還元に対する経営の姿勢などを精査することで、中期的に安定的な配当が見込まれる企業を選別してまいります。財務内容が健全で、将来に向けた成長戦略と、株主還元のバランスがとれた経営を行なっている企業を選別することで、企業統治改革が進む日本企業の構造的な変化を捉えることができると考えています。また、低金利が続いていることで、高配当利回り銘柄に対する関心が高まることが期待されます。投資対象としては、中期的に見た業績拡大と配当の成長が見込まれる「情報・通信」、「卸売業」、「建設」、「小売」などに注目しています。日本企業は、構造改革を進めた効果などによって業績の安定感が増しており、財務内容の改善も進んでいることから、資本効率を高めるために余剰資金を配当や自社株買いなどの株主還元に向けられる企業が増えることが想定されます。今後の増配基調が見込まれ、配当利回りの面でさらに魅力が高まると見られる企業を選別して投資を行なう方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）

<分配金込み基準価額の推移グラフ>



<組入上位10銘柄>（銘柄数：39銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	AUST AND NZ BANKING GROUP	銀行	7.4%
2	WESTPAC BANKING CORP	銀行	7.4%
3	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	5.1%
4	ORIGIN ENERGY LTD	エネルギー	4.7%
5	NUFARM LTD	素材	4.3%
6	COLES GROUP LTD	食品・生活必需品小売り	4.2%
7	LENDLEASE GROUP	その他	3.8%
8	BLUESCOPE STEEL LTD	素材	3.6%
9	DOWNER EDI LTD	商業・専門サービス	3.6%
10	RIO TINTO LTD	素材	3.5%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）が組み入れているオーストラリア株式マザーファンドの数値です。

<組入上位5業種>

	業種	比率
1	素材	24.0%
2	銀行	22.7%
3	エネルギー	12.6%
4	その他	6.2%
5	食品・生活必需品小売り	5.8%

※オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）が組み入れているオーストラリア株式マザーファンドの数値です。

【ご参考】

平均予想配当利回り	4.24%
-----------	-------

※株式（REITを含む）現物部分についての数値です。

※上記利回りは、信託報酬などを考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月のオーストラリア株式市場は、米中貿易協議の再開期待などを背景とする投資家センチメントの回復などが追い風となり、前月末比で上昇しました。

月の初めは、米中相互の追加関税の発動や、米マクロ指標の下振れ、英総選挙実施の可能性などが警戒されてオーストラリアの株式市場はやや軟調な滑り出しとなりましたが、10月の米中閣僚級会議の開催期待などからセンチメントが回復し、市場は上昇基調に転じました。前年比+1.4%の低成長ながら予想並みとなった4-6月期実質GDP成長率を受けてオーストラリアの長期金利が上昇し、金融が買い戻された他、サウジアラビアの石油施設攻撃を受けた原油価格の高騰や鉄鉱石価格の上昇を背景に買い戻された資源関連などを中心に堅調に推移しました。

月末にかけては、8月の雇用統計で雇用者数は予想を上回ったものの失業率が悪化した他、小売売上高や景況感指数も軟調となりオーストラリア準備銀行（RBA）による追加利下げ観測が高まるなど、上値が重い展開となりましたが、当月のオーストラリアの株式市場は前月の下落から大きく反発して月を終えました。

セクター別では、大きく買い戻された金融が好調となった他、商品市況の回復が追い風になった資源関連（エネルギー、素材）などが市場を牽引しました。一方で、コミュニケーション・サービス、不動産、ヘルスケアなどは金利上昇の逆風もあり当月は出遅れとなりました。

為替市場では、豪長期金利の上昇や米中貿易協議の再開期待などを受けたリスク回避志向の後退などから豪ドル高・円安が進み、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

◎運用概況

当月のファンドの基準価額は前月末比でプラスとなり、また、ベンチマークを上回るパフォーマンスとなりました。

業種配分効果、銘柄選択ともに奏功し、相対パフォーマンスはプラスとなりました。

業種配分では、上昇相場の中で出遅れたヘルスケアのアンダーウェイトや、原油や鉄鉱石価格が持ち直しつつあるエネルギーのオーバーウェイトなどがプラスに寄与し、当月のパフォーマンス好調の主要因となりました。

銘柄選択は、セクター別では、生活必需品、不動産などがプラスに寄与し、公益事業などにおけるマイナス寄与を打ち消してプラス要因となりました。

個別銘柄では、豪州金融庁（APRA）からの提訴が豪連邦裁判所により退けられたことに加え、豪商業銀行における確定拠出年金事業の部門買収計画進展や利益成長期待などが好感された、金融アドバイザー（金融）のオーバーウェイトや、事業や経営陣への信頼を背景に好調に推移した、スーパー・百貨店大手（生活必需品）のオーバーウェイト、米国住宅市場の投資家センチメント改善を受けて上昇した建設資材（素材）のオーバーウェイトなどが、プラス寄与上位に並びました。

一方、支払保証保険（PPI）の苦情件数が急増したとの発表が嫌気された、英国本拠の商業銀大手（金融）のオーバーウェイトや、バリュー株へのローテーションによる金融セクター全体への追い風もあり株価が上昇した、商業銀大手（金融）のアンダーウェイト、鉄鉱石価格の回復や、グロス株やディフェンシブ株から景気循環株に物色対象が移ったことなどが株価上昇につながった、鉱業・資源世界大手（素材）のアンダーウェイトなどがマイナスに寄与し、上記プラス要因を一部ながら相殺しました。

◎今後の見通し

9月は、米中相互の報復関税の発表を受けて米中貿易摩擦が深刻化し、市場ではリスクオフ志向が広がって安全資産への逃避の動きが顕著となりました。本質的には、この行き詰まり状態はグローバル景気と企業収益の伸張に重大な暗示を持つと市場は織り込みつつあります。

8-9月の企業決算動向は概ね予想未達の軟調となり、通期利益予想の下方修正が見られました。地政学的な不透明感が企業の景況感の下押し要因となり、また様々な業種におけるコスト・プレッシャーも相俟って更なる下方修正の可能性もあると予想しています。

物色動向としては、足元のバリュー株相場にも関わらず、投資家は依然として「安全資産」（低ボラティリティ、ディフェンシブ）に対してかつてないプレミアムを払っています。これは第二次世界大戦後から構築されてきた規律に基づく自由貿易の世界をトランプ米大統領が一方的に取り壊すことを伴う、グローバル経済の構造における潜在的なパラダイム・シフトとなる不確実性を孕んでいることを示していると見られます。

上記のような市場環境の下で当ファンドでは、足元の安全性に対するプレミアムは歴史的に前例がなく、さらにこのような水準で持続した例もないと見ていることから、現況が続く間はプレミアムが正常化する背景とタイミングについて慎重な姿勢で臨む方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
 ■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA

※日興アセットマネジメント アジア リミテッドより提供された情報です。

<分配金込み基準価額の推移グラフ>



<組入上位10銘柄> (銘柄数: 51銘柄)

	銘柄	国名	業種	比率
1	PING AN INSURANCE GROUP /HKD/	中国・香港	保険	4.0%
2	AIA GROUP LTD /HKD/	中国・香港	保険	3.8%
3	SAMSUNG ELECTRONICS CO L /KRW/	韓国	半導体	3.5%
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR MAN /TWD/	台湾	半導体	3.2%
5	CSPC PHARMACEUTICAL GROU /HKD/	中国・香港	医薬品	3.1%
6	SAMSUNG ELECTRONICS PRF /KRW/	韓国	半導体	3.0%
7	SITC INTERNATIONAL HOLDI /HKD/	中国・香港	運輸	3.0%
8	ICICI BANK LTD /INR/	インド	銀行	2.7%
9	ADVANTECH CO LTD /TWD/	台湾	コンピュータ	2.7%
10	MEDIATEK INC /TWD/	台湾	半導体	2.5%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

<組入上位10カ国>

	国名	比率
1	中国・香港	40.8%
2	台湾	15.9%
3	韓国	12.8%
4	インド	10.5%
5	シンガポール	9.1%
6	インドネシア	6.0%
7	タイ	1.4%
8	フィリピン	0.9%
9		
10		

<組入上位5業種>

	業種	比率
1	保険	11.8%
2	不動産	10.2%
3	銀行	9.5%
4	テクノロジー・ハードウェア	9.1%
5	半導体・半導体製造装置	8.2%

【ご参考】

平均予想配当利回り	3.14%
-----------	-------

※株式（REITを含む）現物部分についての数値です。

※上記利回りは、信託報酬などを考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月のアジア株式市場は、前月の大幅な下落から反発して上昇しました。米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げや、中国人民銀行が市中銀行の預金準備率引き下げを発表したこと、米中閣僚協議の10月開催合意報道を受けて貿易交渉の進展期待が高まったことなどが好感され、市場のセンチメントを押し上げました。

◎運用概況

当月の基準価額は上昇しました。素材およびヘルスケアセクターの銘柄選択がプラスに寄与する一方、不動産セクターがマイナスに寄与し、上昇分の一部を相殺しました。国別では、台湾とフィリピンが最もプラスに寄与した一方、韓国がマイナスに寄与しました。

インドネシアによるニッケル鉱石の輸出規制決定を受けて、電気自動車用電池の製造に重要となる金属の供給懸念が高まったことから株価が大きく上昇した、フィリピンのニッケル探査・生産会社（素材）がプラスに寄与しました。また、足元において一連の規制変更がある中でも好業績を達成するなど、希少な優れた企業である香港の医薬品製造関連（ヘルスケア）の株価も好調となりました。決算説明会において経営陣が、今後2年間で達成見込みの具体的な取り組みを含めた明確な戦略を示し、研究開発パイプラインに対する懸念が後退しました。

その一方で、業績見通しが下方修正されたことや、国内でエネルギー貯蔵設備の火災事故が起きたことが下落要因となった韓国の石油化学大手（素材）はマイナスに寄与しました。

当月、ポートフォリオでは、バリュエーション（株価評価）面が魅力的な水準になってきており、足元の配当利回りが国内の同業他社と比較して高水準にある韓国の金融持株会社（金融）を新たにポートフォリオに組み入れました。同社においては、金利低下や韓国のフィンテック企業の戦略的持分も追い風となっています。また、テクノロジーセクターでは、メモリーの生産増加による恩恵が見込まれ、配当利回りも良好な水準にある、ICパッケージのリーディングカンパニーである台湾の半導体大手（情報技術）のポジションを積み増しました。一方、配当利回りが魅力的な水準ではなく、向こう数四半期における成長鈍化が見込まれる、台湾の電子部品製造（情報技術）などについては利益確定を進め、新規購入の原資としました。

◎今後の見通し

過去1年間の株式市場はグロース株が牽引しており、バリュー株は劣後する傾向にありましたが、当月はグロース株からバリュー株へのシフトが鮮明となりました。しかし、この持続性については大きな疑問の余地があり、世界的なリフレ傾向となる可能性は低いことから、株式市場の牽引役のシフトは一時的なものになるかもしれません。一方で、それと比較して持続性があると考えているのは、アジアの2大市場であるインドおよび中国の積極的な構造改革です。加えて割安なバリュエーションや汎用電子部品価格の底入れ、金融政策および財政政策の緩和に下支えされ、下方修正が続いている経済成長率は底打ちすると予想しています。

中国については、成長至上主義から「量よりも質を重視」する新たな路線を政府が継続するとみていることから、当ファンドでは、相対価値が魅力的な投資機会を選好しつつも、保険、ヘルスケア、および厳選した消費財銘柄など、国内経済の構造的成長や再編の恩恵を受けるとみられる分野への投資を維持する方針です。

インドについては、グローバル・サプライチェーンのローカル化が起こっている中で、同国の競争力を強化するための法人税率引き下げや、資本増強の加速・合併などを通じた国営銀行の改革など、政権基盤の弱い政府であれば相当な困難を強いられたであろう構造改革が現政権下で実現されています。当ファンドでは、経済成長が上向いた場合に恩恵を受けるとみられる経営基盤が強固な民間銀行や、不動産ディベロッパー、厳選した消費関連銘柄の保有を継続する方針です。

ここ数ヶ月間において、韓国と香港の情報技術セクターでは回復の兆しがみられ始めました。同セクター内では、中国が取り組んでいるサプライチェーンのローカル化が大きな構造的トレンドとなっており、中国企業はアジアのサプライヤーを選好する姿勢を強めています。当ファンドでは、5G関連部品やEV（電気自動車）技術など、内需不振の影響を比較的受けにくいニッチな分野の代表銘柄の保有を継続しています。

サプライチェーンにおける脱中国の流れは、コスト競争力が高く、すでにインフラが整っているアセアン諸国が引き続き大きな恩恵を受けています。特に足元で有望視されていないインドネシアは、国外からの投資が急増する可能性が高い国の1つであり、アセアン市場のなかでも引き続き選好する方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2022年8月15日まで(2012年8月23日設定)
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・購入・換金申込日が、シンガポール証券取引所の休業日、オーストラリア証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日 ・購入・換金申込日の翌営業日が、シンガポール証券取引所の休業日、オーストラリア証券取引所の休業日またはシドニーの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	ありません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し0.2%
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>	
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率1.5552%～1.7928%*(<u>税抜1.44%～1.66%</u>)程度が実質的な信託報酬となります。 *消費税率が10%になった場合は、1.584%～1.826%となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.08%*1(税抜1%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.4752%～0.7128%*2(税抜0.44%～0.66%)程度となります。 *1消費税率が10%になった場合は、1.1%となります。 *2消費税率が10%になった場合は、0.484%～0.726%となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。
その他の費用・手数料	※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	: 日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	: 日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	: 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	: 販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

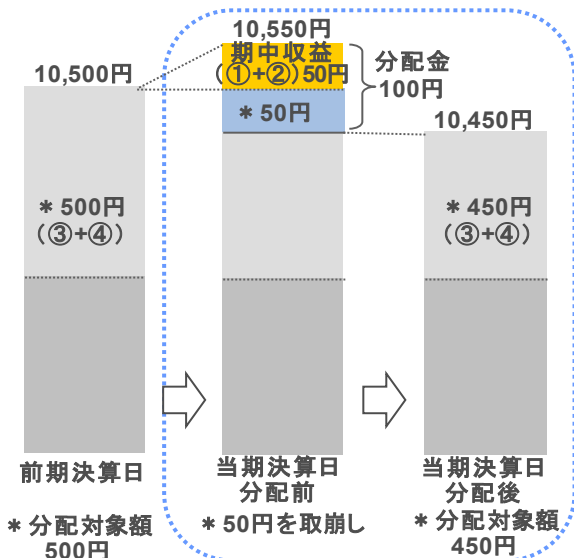
投資信託で分配金が支払われるイメージ



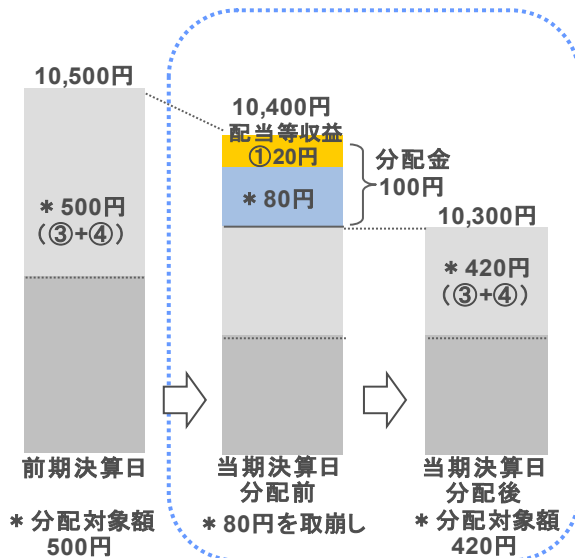
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

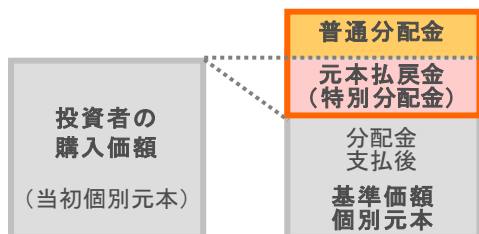


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

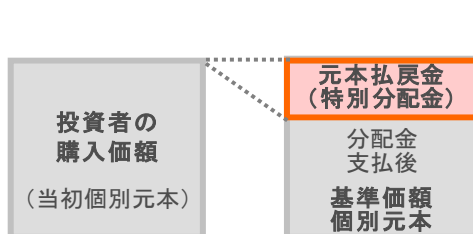
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。